

# 令和4年度(2022/2023年)事業計画

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般社団法人望遠鏡工業会では非営利性を目的としての令和4年度(2022年)活動を実施し、4委員会を中心に公益性の高い事業を行うと共に、入門者に向け望遠鏡・双眼鏡の魅力を広く告知し、需要拡大、業界の活性化に向けた活動をさらに推進する。

以上を踏まえ、当工業会は、令和4年度(2022年)の事業活動を以下の通り実施する。

ただし、国際会議派遣、経産省こどもデー、JBF、(CP+)への参画に関しては、新型コロナウイルスの影響状況を見ながら、都度柔軟に対応していくこととする。

## 1. 国際標準化規格関連事業の推進

1.1 ISO/TC172/SC4:コロナ禍の影響を受けて、当面の間 SC4 及び WG2 は ON LINE 開催とすることが決まっており、日本側の意見集約を確実におこない、積極的に提案していく。電子メールによる電子投票は遅滞なく対応する。

1.2 JIS 原案作成委員会:公募区分 D(像面湾曲及び軸上色収差)について、審議を進める。

## 2. 広報活動の推進(ホームページ・イベント・歴史関連・検査業務)

2.1 ホームページ: 会員専用ページは、10月開設を目標とする。ギャラリーページは充実化をはかる。

2.2 イベント出展予定:すそ野拡大と入門者に向けて普及活動をおこなう(かつこ内開催時期)。

2.2.1 経済産業省こどもデー(8月初旬予定)。

2.2.2 ジャパンバードフェスティバル(11月5日-6日)。

2.2.3 (CP+2023(2月23日-26日))

2.3 歴史展示室及び検査業務については、さらなる整備と充実を図っていく。

## 3. 諸統計の作成整備

3.1 双眼鏡・望遠鏡の輸出入動向:財務省提供の輸出入統計は会員向けには会報にて、また一般消費者向けにはホームページでの掲載を継続する。

3.2 主力のプリズム式双眼鏡:自主統計を継続する。

## 4. 関連行政機関との相互コミュニケーションの充実、関連団体の業務提携との連携維持

4.1 関係行政機関:内閣府、経済産業省、環境省、文部科学省、厚生労働省、東京都産業労働局、他とは調査依頼・情報共有・課題提案に対して迅速かつ綿密に対応する。

4.2 関連団体:

・軽機械センター運営協議会(5業種・1団体)からは、主に欧州・中国情報について情報を得る。

・日本光学工業協会(光学関係8団体で構成)及び(一財)日本規格協会とは、ISO/JIS/技能検定などの情報交換、及び協力体制を維持推進する。

・(一社)日本写真映像用品工業会、(一社)天体望遠鏡博物館とは協力関係を維持推進する。

・日本天文協議会を通じて、国立天文台、他の天文関連団体との協力関係を進める。

## 5. 事業環境関連

5.1 技術委員会主催による技術研修会(年二回予定)を継続する。

5.2 業界活性化委員会は課題を共有し、国内市場の活性化を推進していく。

5.3 総務広報委員会を中心に工業会の在り方について検討する。